

2023. 12. 11

【米国雇用統計（23年11月）】

雇用者数は市場予想を上回るも、労働需給は緩和

～2024年6月の利下げ開始がメインシナリオ～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

- 11月の非農業部門雇用者数は前月比+19.9万人と、事前の市場予想（同+18.5万人）を上回った
- 失業率は3.7%と前月から▲0.2%ポイント低下、時間当たり賃金は前年比+4.0%と前月と同じ伸びになった
- 失業者1人に対する求人件数は依然としてコロナ禍前の水準を上回っており、FRBは当面の間、政策金利を現在の水準で維持する可能性が高いが、労働需給の緩和傾向が続くことを受け、2024年6月の利下げ開始を予想

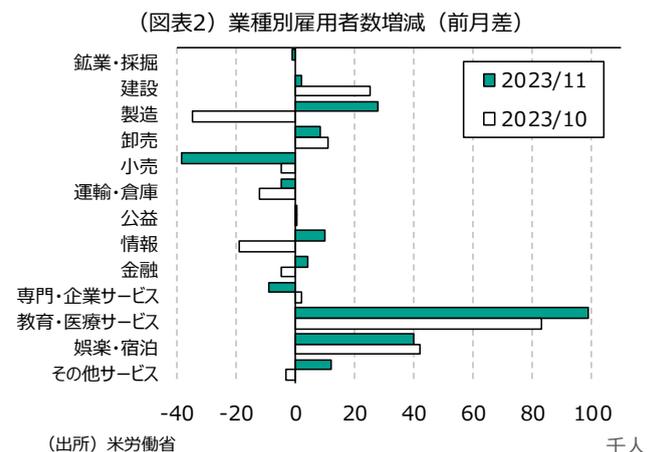
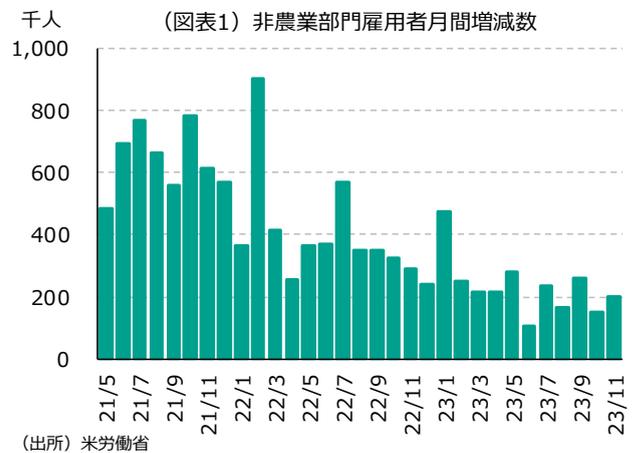
1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

11月の非農業部門雇用者数は前月比+19.9万人と、事前の市場予想（同+18.5万人）を上回った（図表1）。

雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（10月：前月比▲1.0万人→11月：同+2.9万人）は2ヵ月ぶりにプラスに転じ、民間サービス部門（同+9.5万人→同+12.1万人）は伸びが拡大した。一方、政府部門（同+6.5万人→同+4.9万人）は前月から伸びが鈍化した。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.0万人→同▲0.1万人）の雇用者数は減少したものの、建設業（同+2.5万人→同+0.2万人）、製造業（同▲3.5万人→同+2.8万人）が増加した（図表2）。製造業では、全米自動車労組（UAW）の米3大自動車メーカーに対するストライキが終結し、自動車・部品（同▲3.2万人→同+3.0万人）が2ヵ月ぶりのプラスとなったことが寄与した。

民間サービス部門では、10業種中7業種が増加、3業種が減少となった。同部門でプラス幅が大きかった業種は、教育・医療サービス（同+8.3万人→同+9.9万）、娯楽・宿泊（同+4.2万人→同+4.0万人）で、これまでと変わらない。そのほかでは、ハリウッドにおける俳優組合のス

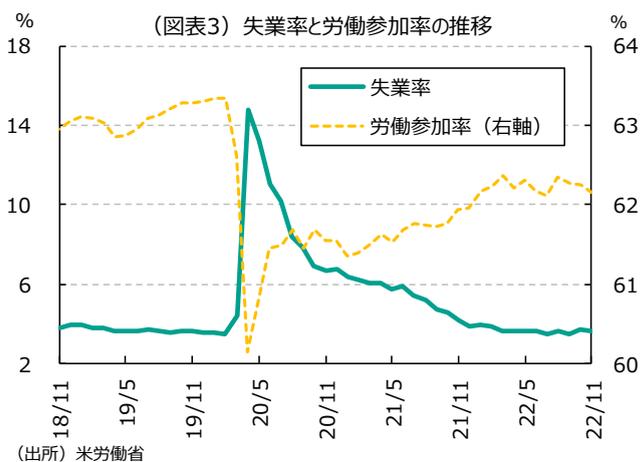


トライキが終結したことから、情報（同▲1.9万人→同+1.0万）が7ヵ月ぶりのプラスとなった。逆に、民間サービス部門でマイナス幅が大きかった業種は、小売（同▲0.5万人→同▲3.8万人）、専門・企業サービス（同+0.2万人→同▲0.9万人）などである。小売では、百貨店（同▲0.3万人→同▲1.9万人）、家具・家財（同+0.1万人→同▲0.4万人）などで雇用が減少した。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同+0.0万人→同▲1.4万人）は2ヵ月ぶりのマイナスとなった。同業種は今年11ヵ月のうち9ヵ月でマイナスとなっているが、雇用者数全体でも年初から計▲13.9万人減少している。

政府部門では、地方政府（同+3.2万人→同+3.2万人）は前月と同じ伸びだったが、連邦政府（同+0.4万人→同±0.0万人）と州政府（同+2.9万人→同+1.7万人）は鈍化した。

2. 失業率は前月から低下

失業率は3.7%と、前月から▲0.2%ポイント低下した（図表3）。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）も7.0%と、前月の7.2%から低下している。今回は、分母の労働力人口と分子の失業者数がいずれも失業率を押し下げる方向に動いた。まず、労働力人口は前月比で+53.2万人増加した。労働参加率が62.8%と、前月から0.1%ポイント上昇したことによるもの。働き盛りのプライムエイジ（25歳以上54歳以下）の労働参加率は83.3%で前月から変わらなかったが、55歳以上が38.8%と0.2%ポイント上昇したことが全体の押し上げにつながった。



労働力人口の内訳を見ると、就業者数が前月比+74.7万人増加し、失業者数は同▲21.5万人減少した。ただ、失業者を理由別に見ると、失職者（同+4.1万人）、離職者（同+2.0万人）、労働市場への再参入者（同▲10.2万人）、労働市場への新規参入者（同▲4.1万人）となっており、失職者は増加している。これで失職者の増加は2ヵ月連続となる。失職者の内訳では、一時帰休者が同+1.9万人、一時帰休者以外が同+2.3万人（うち、恒久的失業者：同+2.4万人、雇用期間満了者：同▲0.1万人）といずれも増加しており、企業が人員削減に動いている可能性も示唆されている。この点、今回の失業率低下は、必ずしも先行きの労働需給が一段とひっ迫する可能性を示しているわけではない。

3. 時間当たり賃金は前月と同じ伸びに

週平均労働時間は34.4時間と、前月（34.3時間）から増加した。部門別では、物品生産部門（10月：39.9時間→11月：39.9時間）、民間サービス部門（同33.3時間→同33.3時間）ともに前月から変わらなかった。ただ、業種別に見ると、鉱業・採掘業（同44.6時間→同45.2時間）や小売（同29.8時間→同30.3時間）が大きめの増加となっている。いずれも雇用者数の減少を労働時間の増加で補っている可能性がある。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが拡大したほか、労働時間が増加したことから、前月比+0.4%と2ヵ月ぶり



のプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.0%で前月と同じ伸びとなった（図表4）。もっとも、前月比では+0.35%と、前月（同+0.21%）から伸びが拡大している。部門別では、物品生産部門（10月：前月比+0.32%→11月：同+0.55%）、民間サービス部門（同+0.21%→同+0.30%）のいずれも拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.26%→同+0.05%）がプラスに転じたほか、建設業（同+0.43%→同+0.49%）、製造業（同+0.21%→同+0.61%）は伸びが拡大した。民間サービス部門では、小売（同+0.00%→同+0.37%）、情報（同+0.08%→同+0.48%）、金融（同+0.11%→同+0.50%）などで高めの伸びとなっている。

4. 労働需給は緩やかながらも緩和

11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は前月から低下した。12月12、13日に行なわれる次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ見送りが依然有力だが、今回の結果を受け、市場で浮上していた早期の利下げ観測は後退した。

もっとも、9-11月平均の雇用者数の伸びは+20.4万人で、1-3月（同+31.2万人）と比べて鈍化傾向にある。10月の雇用動態調査（JOLTS）における求人件数も約873万件と2ヵ月連続で減少しており、労働需給は緩やかながらも緩和に向かっている。パウエル米連邦準備制度理事会

（FRB）議長が12月1日の講演で、引き締めすぎのリスクと引き締め不足のリスクはより均衡していると述べているほか、ウォラー理事など複数の高官によるハト派的な発言を踏まえると、少なくとも追加利上げの必要性は薄れているとの認識がFRB内でも広がっているとみられる。失業者1人に対する求人件数は依然としてコロナ禍前の水準を上回っており（図表5）、FRBは当面の間、政策金利を現在の水準で維持する可能性が高いが、労働需給の緩和が続くことを受け、2024年6月に利下げを開始するというのが当研究所のメインシナリオである。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411